

特 別 会 計

▼平成 28 年度特別会計は次のとおりです。なお、下水道事業の収支不足分は、翌年度の収入を繰り上げて補てんしています。

特 別 会 計	収 入	支 出	差 引 額
国民健康保険事業	27 億 3,729 万円	26 億 6,125 万円	＋ 7,604 万円
後期高齢者医療事業	3 億 1,444 万円	3 億 1,443 万円	＋ 1 万円
介護保険事業	20 億 3,937 万円	20 億 3,500 万円	＋ 437 万円
港 湾 事 業	1 億 8,192 万円	1 億 8,192 万円	± 0 万円
下 水 道 事 業	12 億 3,274 万円	12 億 6,333 万円	－ 3,059 万円
合 計	65 億 576 万円	64 億 5,593 万円	＋ 4,983 万円

企 業 会 計

▼平成 28 年度企業会計は次のとおりです。なお、各事業の収支不足分は、これまでに蓄えた利益などの一部で補てんしています。

企 業 会 計	流 動 資 産	流 動 負 債	差 引 額
水 道 事 業	4 億 5,031 万円	1 億 2,792 万円	＋ 3 億 2,239 万円
病 院 事 業	11 億 2,893 万円	12 億 7,729 万円	－ 1 億 4,836 万円
合 計	15 億 7,924 万円	14 億 521 万円	＋ 1 億 7,403 万円

※企業会計は、「地方公営企業法」などの改正に基づいた会計基準見直しの経過措置を反映した金額となっています。

健全化判断比率および資金不足比率

▼市では、健全で持続可能な財政運営を進めるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率および資金不足比率を算定しています。平成 28 年度の財政状況は、いずれの比率でも国の基準を下回っていることから、健全な運営であると言えます。

●健全化判断比率（％）

指 標 名	平成 28 年度 市の財政状況	国の基準値 早期健全化(財政再生)
実質赤字比率	実質赤字額なし	13.81(20.00)
連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.81(30.00)
実質公債費比率	16.5	25.0(35.0)
将来負担比率	86.3	350.0(－)

【実質赤字比率】財政規模(税収入額に交付税などを加えた額)に対する一般会計の実質赤字額の比率

【連結実質赤字比率】財政規模に対する会計全体の実質赤字額の比率

【実質公債費比率】財政規模に対する一般会計で負担する地方債などの返済金の比率

【将来負担比率】財政規模に対する将来負担する実質的な負債残高の比率

※国が定めた各比率の基準値を一つでも上回った場合は、財政の健全化を図る必要があります。

※下水道事業は赤字決算となっているものの、国が定めた基準額(解消可能資金不足額)を超えていないことから、資金不足比率は生じていません。

平成 28 年度決算では、入院・外来の収益減などにより病院事業で資金不足が生じました。市では、資金不足の早期解消を目指し、

関係機関との連携をさらに強化していきます。なお、財政に関する資料は、市ホームページ(<http://www.e-rumoi.jp/>)をご覧ください。

特 集



平成 28 年度の 決算状況について

市では、「留萌市中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

問 市・財務課 ☎ 42-1813

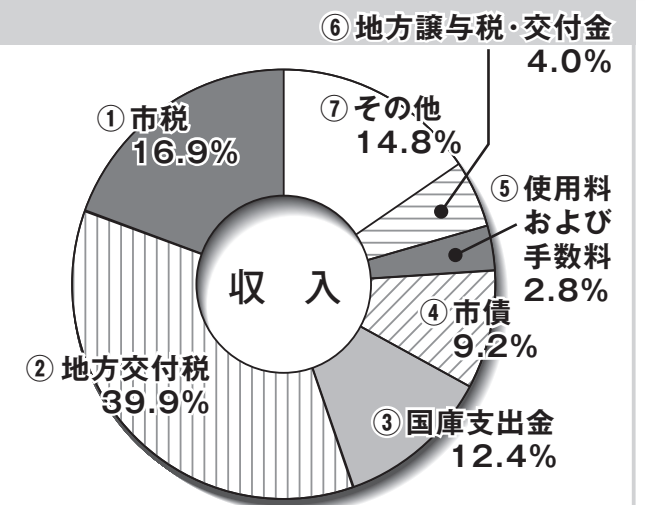
平成 28 年度決算

一 般 会 計

▼平成 28 年度一般会計は、収入と支出との差引額がプラス 3 億 794 万円となっており、昨年度同様、黒字決算となりました。

【 収 入 】 136 億 5,825 万円

- ①市 税 23 億 1,013 万円
(市民税や固定資産税など)
- ②地方交付税 54 億 4,237 万円
(市の財政力に応じて国から交付)
- ③国庫支出金 16 億 9,345 万円
(国が必要と認めた事業に対して国から配分)
- ④市 債 12 億 5,105 万円
(市の借入金)
- ⑤使用料および手数料 3 億 7,531 万円
(市が所有する公共施設の使用料など)
- ⑥地方譲与税・交付金 5 億 6,694 万円
(市で徴収した国税に対して一定の割合で国から譲与)
- ⑦そ の 他 20 億 1,900 万円
(市の繰越金や諸収入、道支出金など)



【 支 出 】 133 億 5,031 万円

- ①民 生 費 35 億 3,655 万円
(子育て支援や障がい者福祉、生活保護など)
- ②衛 生 費 15 億 2,257 万円
(各種健(検)診や予防接種、ごみ処理など)
- ③労 働 費 999 万円
(勤労者福祉対策など)
- ④農林水産業費 1 億 3,019 万円
(農林水産業支援など)
- ⑤商 工 費 1 億 5,345 万円
(観光振興など)
- ⑥土 木 費 18 億 4,740 万円
(道路の整備や公園・市営住宅の管理など)
- ⑦教 育 費 9 億 6,325 万円
(小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など)
- ⑧公 債 費 18 億 5,087 万円
(借入金の返済金)
- ⑨職員給与費 16 億 792 万円
(市職員の給与や退職手当など)
- ⑩そ の 他 17 億 2,812 万円
(総務費や消防費、議会費など)

